

〈人間系教育学域 FD 委員会報告〉

## 人間系教育学域関連学会大会報告

## 人間系教育学域関連学会大会報告

### 日本教育経営学会第53回大会報告

2013年6月7日(金)～9日(日)の3日間、日本教育経営学会第53回大会を、筑波大学第二エリアと第一エリアを会場に開催した。

本学会の始まりは、1958年6月24日、東京大学教育学部に10数名の研究者が参集して開催された小さな研究会にあったとされている。当初は特に名称を定めることなく、数回にわたって研究会が重ねられ、1958年12月13日に会則を定めることをもって「教育経営学会」として正式に発足した。2013年で年次大会は53回目となり、学会誌の『日本教育経営学会紀要』(第一法規出版)は第55号が発行されている。会員数は約600名で、大学の研究者・大学院生の他、初等・中等学校の現職教職員、学校管理職、教育委員会関係職員等、多彩なメンバーで構成されている。

1日目の6月7日(金)は午後各種委員会と全国理事会が開催されたが、今回は全国理事会と同時並行で、若手研究者のためのラウンドテーブルを「教育経営学における新しい研究課題と方法の検討」という主題で行った。自称「若手研究者」であれば誰でも参加できるというこの企画では、話題提供者として末松裕基会員(東京学芸大学)と仲田康一会員(浜松大学)が登壇し、大林正史会員(鳴門教育大学)がコーディネートして活発な討議が行われた。

2日目の6月8日(土)は、9:00から自由研究発表を5つの分科会で行い、午後は13:00～14:00に理事会企画のミニシンポジウム「災害復興と教育経営の課題と方策」を開催した。東日本大震災後、本学会では文部科学省の委託を受けて「震災時における学校対応の在り方に関する調査研究」に取り組んでおり、ここではその結果に基づく報告が行われた。続いて14:15～17:15には公開シンポジウム「教育経営における『つながり』の再構築—子どもの成長を支

援する多様な協働へ—」を行った。登壇者は加藤崇英会員(茨城大学)、非会員の氏岡真弓氏(朝日新聞社)、金山康博氏(共栄大学)、笹岡まゆみ氏(ひたちなか市立勝田第一中学校養護教諭)で、浜田がコーディネーター役を務めたが、フロアからの発言も多く出され、活発な討議を行うことができた。3日目の6月9日(日)は、8:10から自由研究発表を5つの分科会で行い、10:55から実践研究フォーラム「『校長の専門職基準』再検討の方向性を問う」を、午後は13:40から課題研究「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発(1)—研究の課題と枠組み(比較の視点から)—」を開催した。実践研究フォーラムは実践委員会が企画するもので、2009年に本学会が作成・公表した「校長の専門職基準」の改定の方向性について討議するものであった。また、課題研究は研究推進委員会の企画によるもので、少子高齢化が進行する今後の日本においてどのような学校経営システムを構想すべきかが討議された。例年に比して窮屈な日程であったが、とても熱心な討議が行われた。

大会期間中を通じての参加者は、一般会員173名、学生会員18名、臨時会員49名で、2日目のミニシンポジウムと公開シンポジウムには非会員33名も参加して、参加者の総数は240名であった。

大会準備に着手した当初は第二エリア棟を使用する予定であったが、同棟が改修工事で使えなくなり会場のやりくりには苦心した。しかし、教育学域をはじめ、大学事務局のご支援により、総合研究棟A、文科系修士棟、第一エリア棟などを会場として大きな事故もなく開催することができた。この場を借りて心から感謝申し上げます。

(文責：日本教育経営学会常任理事、第53回大会準備委員長 浜田博文)

## 日本数学教育学会第1回春期研究大会 春期研究大会の創設と本学での開催

日本数学教育学会（会員数約2,800名）は、学会主催による全国規模の研究大会として、従来から全国算数・数学教育研究大会（夏期）、数学教育論文発表会（秋期）を開催し、数学教育の実践的研究及び基礎的・科学的研究を推進してきた。前者は、小中高校までの教員を中心とする3,000名規模の実践的研究の報告を中心とする大会であり、後者は大学教員や大学院生を中心とする600名程度の参加者による学術的研究の発表等を中心とする大会である。

本年度からは、平成26年度に予定されている学会の公益法人化に伴う事業拡充の一環として、基礎的・科学的研究の一層の推進のために、課題設定型の研究（Thematic Studies）を中心とする春期研究大会が創設された。

平成25年6月30日には、新設された春期研究大会の記念すべき第1回大会が、筑波大学人間系の共催により、筑波大学・東京キャンパス文京校舎を会場に開催された。この大会は、「筑波大学開学40周年+101周年記念事業」の認定を受けて実施されたが、昭和41年に本学の前身である東京教育大学を会場に第1回の数学教育論文発表会（秋期研究大会）が開催されており、感慨深いものがある。

当日は、全国から350名の参加者を迎え、盛会のうちに大会を終えることができた。大会実行委員会を代表し、関係各位に改めて感謝申し上げる。

## 課題設定型の研究の推進

日本数学教育学会は、数学教育の基礎的・科学的研究を推進するための研究発表の場として、毎年秋期に研究大会を開催してきた。近年では、この大会の参加者数は、500名を大きく越えることが常態化し、発表件数も200件を数えるようになった。

現在は、研究発表件数の増加に伴う新しい研究発表の場の拡充と研究内容のその質的向上の必要性とともに、より複合化、総合化した問題に対応できる研究課題の創出による新たな研究

分野の開拓の必要性が存在する。研究グループによる課題設定型の研究を中心に運営する春期研究大会が創設されたのはこのためである。

課題研究の公募・審査の結果、創成型課題研究としては、「課題探究として証明することのカリキュラム開発」、「モデル・モデリングに関わる数学教育研究の動向と今後の課題の同定」、「国際比較調査『第三の波』と数学教育における価値研究」、「理論構築の萌芽領域としての算数・数学科における授業研究」が採択された。また、学会指定課題研究として、「生涯学習を目指す数学教育の構築」、「新教育課程編成に向けた系統的な統計指導の方向性」、「数学的活動の実現に向けて一実践者からの提案とそれについての検討一」、「わが国の数学教師教育—教材研究とは何か—」が採択された。

今日の数学教育研究をめぐる状況は大きく変わりつつある。実際、数学教育を取り巻く文化・社会的状況は一層複雑化し、研究の国際化、学際化が進み、結果として、研究領域としての数学教育学のあり方とその独自性や固有の研究方法論等を吟味しつつ、新しい研究課題の特定や複合的、総合的なテーマによる研究分野・領域の開拓に対する新しい展望が必要な状況が到来している。

春期研究大会の創設を契機に、今後の数学教育研究が一層充実し、新たな研究領域の開拓や学問分野の深化・発展が続くことを期待したい。

（文責：日本数学教育学会、第1回春期  
研究大会実行委員長 清水美憲）

## 2013年度日本社会教育学会 6月集会報告

2013年6月8日(土)・9日(日)の両日、筑波大学・大学会館を会場に、日本社会教育学会6月集会を開催した。

日本社会教育学会は、1953年に全国の社会教育職員や研究者らによって、研究交流の促進を目的に発足した学会である。毎年9月に開催される研究大会に加え、全国6ブロックで六月集会と称する研究集会を開催しており、中でも関東甲信越地区の六月集会是、研究大会と並び全国から会員が参加する全国集会としても位置づけられている。また2013年は、日本社会教育学会設立60周年の節目を迎える年であるが、同時に筑波大学の創基141年、開学40周年を記念する年でもあり、本学の記念行事の一環として開催することができた。筑波大学での開催は、2006年以来7年ぶりのことになる。

当日は好天に恵まれ、149名の参加者があり、人間系教育学域教員、院生をはじめ、多くの本学関係者の参加・協力のもとで実施された。

大会は、第1日目の午後に、プロジェクト研究「社会教育とESD」と、特別企画として「東日本大震災と社会教育」をテーマにしたシンポジウムが開かれた。第2日目は、午前プロジェクト研究「アイヌ民族・先住民族をめぐる教育の課題」および「社会教育研究における方法論の検討」、午後は3室に分かれてラウンドテーブルが開かれた。

特別プロジェクトは、災害支援ボランティアの活動と役割、また、その活動を通して育まれる教育的意義について3名から報告された。とくに震災当時、複合コンベンション施設「ビッグパレットふくしま」で、福島県職員として避難所運営を担った天野和彦氏(現福島大学准教授)からは、震災と放射能から避難してきた約2500人の人々がどのように避難生活を送ったのかという現場からの発表であった。まず、被災直後の避難者名簿作成をめぐる困難や女性・高齢者・障がい者などをめぐる避難所生活への配慮、避難所運営をめぐる自治機能の組織化など、多方面からの課題が指摘された。続いて、いくつかのエピソードが紹介された。例えば、「みん

な喫茶・さくら」は、サロンを作ろうとスペースを用意したことに始まる。ある男性が立ち寄って来て、なけなしの支援物資の中からコーヒーを淹れ、振る舞いはじめた。そのうち自然と人が集まり、語らいの場が形成される。するとお礼に花を持って来る人が現れ、掃除をする人も出てくる。進んで手伝う人も出てくる。こうして自然発生的なつながりによって自治的な空間が生み出され、憩いの場として大きな役割を果たしたという。さらに「畑しごと隊」では、施設の傍らにある空き地を畑にできないかという要望をきっかけに始まった。農業を営んでいた人々が先生となって、老若男女を巻き込んだ農作業をする活動が組織された。土と共に暮らしてきた農家の人々にとって、農作業は日常の回復であり、窮屈な避難所生活の中であって自然に触れあう活動は、健康維持の運動だけでなく精神的な人間性の回復にもなった。これらのエピソードの背景には、専門機関との連携によって、当事者の主体性が助長され、各人の関わりにおいて能動的に「学ぶ」プロセスが内在していたことが報告された。

プロジェクト研究では、2014年を最終年とする「国連ESDのための10年」を踏まえて、ESDの取り組みが、環境教育や国際的な動向の中で探求された。また、日本国内における先住民族をめぐる課題に光を当てるアイヌ研究や若手会員による社会教育研究の方法論を問い返す思想的研究など、複数年にわたる共同研究の成果がそれぞれ報告された。

以上のように、社会教育学会では、地方自治体の厳しい財政状況により、公的社会教育の制度が縮小ないしは後退している状況下にあって、公教育としての社会教育を問い直す一方で、各地の実践に基づき、社会教育の機能的側面を教育学として構築し直そうとする実証研究など、ノンフォーマルあるいはインフォーマル教育をめぐる新たな理論構築の模索が進められている。

最後に、本学会の開催にあたり、教育学域をはじめ多くの方々からのご協力・ご支援をいただきました。心よりお礼を申し上げます。

(文責：6月集会実行委員長 上田孝典)

## 日本理科教育学会第52回関東支部大会報告

平成25年11月9日(土)に、筑波大学総合研究棟Aを会場に、日本理科教育学会第52回関東支部大会が開催された。参加者は約150名であった。

日本理科教育学会は、昭和27年に東京教育大学および広島大学で開かれた IFEL(The Institute for Educational Leadership)理科教育部門の参加研究者を甲種会員、一般研究者を乙種会員として発足、その後、日本教育大学協会からも独立し、学会の組織を拡大し、一般化して現在に至っている。現在、会員は大学等の理科教育学の研究者、小・中・高の理科教員を中心に、約2000名を数えている。月刊の機関誌、『理科の教育』と年3回の学会誌『理科教育学研究』を刊行している。理科教育学会では、年1回の日本理科教育学会全国大会とともに、北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の9支部による原則年度1回の支部大会を開催している。今回、本学で開催したのは、第52回の関東支部大会である。

発表は、4つの会場に分かれ、発表総数は54件であった。発表内容は、実に多岐にわたり、「科学概念を育成する理科授業改善へのアプローチ—サイエンス・コミュニケーションの理論をもとに—」、「英語を用いた理科教育の試み—英語と理科教育—」などの理科授業研究、「生命概念を育成する水族館等の学校外施設の活用」などの理科教育の資源研究、「理系のキャリア意識と理系進路の意識形成過程」などの理科におけるキャリア教育研究、「理科と理科教師の人間化—科学教育授業実践に見る日本仏教の影響—」、「授業力の向上を目指した中学校理科主任会の取組」などの教師養成・研修の研究、「小学校教員志望学生の月の満ち欠けの理解を志向した指導方略に関する一考察」、「水溶液の均一性の見方を科学的に高める指導法の視点」、「アーギュメントスキルの育成」などの理科指導法の研究、「クモの網標本の作製と教材化」などの理科教材研究、「環境問題に関するグラフの説明を題材とした総合的な実践」、「防災教育を体系的に位置づける小学校理科カリキュラムの提案」などの理科における環境・防災研究、「大正後期成城小

学校理科における動物利用」などの理科教育史研究、「米国における STEM 授業の特質に関する研究」、「中華人民共和国の小学校理科教科書の構成層蘇の概要」などの海外の理科教育の研究、さらに「理科実験に対するナラティブの有効性について」、「STS 的問題意識の醸成に関する研究」などにまで及び、理科教育学会の研究関心の広さを示している。

支部大会では、こうした研究発表とともに、「日本教育大学協会関東地区理科部会」と「日本理科教育学会関東支部評議会」を開催するのが慣例になっている。

筑波大学40周年記念事業として筑波大学と共催の形をとることができ、また、学外からの来学者にとって分かりやすい場所にある総合研究棟Aを利用することができたことも、円滑な大会実施の要因であった。この場を借りて心から感謝申し上げます。

(文責：第52回大会実行委員長 大高 泉)